平成２８年度事業計画書

平成２８年度事業計画

本会の目的達成のため、使用船舶４隻を効率的に活用し、名古屋市、東海市、知多市、弥富市及び飛島村地先水面とこれに接続する港湾区域内河川の水面清掃を行うとともに、航行船舶の安全及び港内の美化、水面の汚濁防止及び公衆衛生の向上を図る。また、環境に対する意識向上のための啓蒙活動を行う。事業内容については、以下のとおりである。

(1)　名古屋港港湾区域内（河川区域を除く）を清掃船「清港丸」、「あゆち」及び「そうかい」の３隻によって、巡回清掃を行う。航行船舶の障害となる大型漂流物等の除去については、主として「そうかい」が行い、航行船舶の安全を図る。また、堀川、新堀川及び中川運河の河川区域の巡回清掃については清掃船「きよかわ」で行う。

(2)　港湾、河川において多量の浮遊物、へい死魚及び原因不明の流出油が発生した場合は、その回収に向け各船舶と連携を図りながら迅速に対応し、航行船舶の安全、港内の美化及び公衆衛生の向上を図る。

(3)　小学児童等を対象に港湾及び河川の美化と公衆衛生の向上のため、清掃船による清掃作業見学会を開催し、清掃作業の実演と航行船舶の安全及び海洋生物に与える影響についての説明を行い、環境に対する意識の向上を図る。

(4)　秋季に約７日間の日程で河川隣接地域の木材業者（名古屋水上交通組合）との共催で、堀川、新堀川及び中川運河において、水面に浮遊する塵芥、汚物等を清掃船「きよかわ」を使用して総延長約２４ｋｍにわたっての河川大清掃を行う。また、清掃の実施にあわせ、一般市民に対しポスター及び横断幕にて当該清掃の周知を行うとともに、標語入りのタオルや本会の“あらまし”を配布し、港湾及び河川へのごみの投捨防止を促し、港湾及び河川の美化に対する意識の高揚を図る。

(5)　「環境デーなごや」を始め各種の環境イベント等に参加し、一般市民に対しリーフレット配布や写真パネルの展示等により本会事業の周知を行うとともに、港湾及び河川の美化に対する意識高揚を図る。

(6)　海洋環境保全推進月間及び名古屋みなと祭などのイベント期間において、名古屋港ガーデンふ頭やイベント会場周辺に本会の標語「港や川をきれいにしましょう」の横断幕を掲げ、来港港者やイベント参加者に対し環境への意識高揚を図る。

(7)　環境負荷軽減のため、回収したごみは不燃物及び可燃物に分別処理する。

平成２８年度収支予算書

収 支 予 算 書（損益ベース）

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	6,318,000	6,381,000	△63,000
受取会費計	6,318,000	6,381,000	△63,000
受取負担金及び補助金等			
受取負担金及び補助金等	78,752,000	78,752,000	0
受取負担金及び補助金等計	78,752,000	78,752,000	0
受託収益			
受託収益	24,290,000	23,700,000	590,000
受託収益計	24,290,000	23,700,000	590,000
雑収益			
雑収益	40,000	267,000	△227,000
雑収益計	40,000	267,000	△227,000
経常収益計	109,400,000	109,100,000	300,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,977,000	1,924,000	53,000
給与	19,764,000	17,373,000	2,391,000
手当	14,411,000	12,335,000	2,076,000
厚生費	5,980,000	5,499,000	481,000
退職給付費用	2,328,000	2,752,000	△424,000
備消耗品費	336,000	373,000	△37,000
旅費交通費	18,000	18,000	0
被服費	88,000	74,000	14,000
光熱水費	159,000	276,000	△117,000
燃料費	6,520,000	8,947,000	△2,427,000
修繕費	11,521,000	11,543,000	△22,000
保険料	150,000	160,000	△10,000
使用料及び賃借料	962,000	1,097,000	△135,000
啓蒙宣伝費	125,000	173,000	△48,000
手数料	60,000	65,000	△5,000
委託料	19,885,000	22,499,000	△2,614,000
公課費	56,000	56,000	0
減価償却費	149,000	149,000	0
事業費計	84,489,000	85,313,000	△824,000

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	11,057,000	10,911,000	146,000
給与	4,719,000	4,564,000	155,000
手当	2,525,000	2,357,000	168,000
厚生費	3,057,000	2,861,000	196,000
退職給付費用	1,127,000	390,000	737,000
備消耗品費	99,000	104,000	△5,000
旅費交通費	31,000	33,000	△2,000
被服費	18,000	16,000	2,000
光熱水費	534,000	589,000	△55,000
燃料費	122,000	127,000	△5,000
食糧費	9,000	9,000	0
印刷製本費	245,000	255,000	△10,000
修繕費	89,000	136,000	△47,000
保険料	139,000	151,000	△12,000
使用料及び賃借料	1,116,000	1,022,000	94,000
通信運搬費	316,000	253,000	63,000
手数料	117,000	113,000	4,000
委託料	1,461,000	1,461,000	0
負担金	83,000	83,000	0
会議費	252,000	254,000	△2,000
公課費	967,000	1,039,000	△72,000
雑費	177,000	208,000	△31,000
減価償却費	238,000	238,000	0
管理費計	28,498,000	27,174,000	1,324,000
経常費用計	112,987,000	112,487,000	500,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,587,000	△3,387,000	△200,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△3,587,000	△3,387,000	△200,000
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△3,587,000	△3,387,000	△200,000
当期一般正味財産増減額	△3,587,000	△3,387,000	△200,000
一般正味財産期首残高	9,200,000	9,000,000	200,000
一般正味財産期末残高	5,613,000	5,613,000	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	5,613,000	5,613,000	0